



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ハイマックス

コード番号 4299 URL <http://www.himacs.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中島 太

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 (氏名) 石川 純一 TEL 045-201-6655

四半期報告書提出予定日 平成28年8月5日 配当支払開始予定日 ー

四半期決算補足説明資料作成の有無： 無

四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績（平成28年4月1日～平成28年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	3,035	14.3	201	△2.2	205	△2.4	136	1.2
28年3月期第1四半期	2,656	9.8	206	74.3	210	73.7	134	79.8

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 138百万円 (7.5%) 28年3月期第1四半期 129百万円 (93.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	27.81	—
28年3月期第1四半期	27.49	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	8,022	6,196	77.2	1,271.43
28年3月期	8,312	6,150	74.0	1,262.07

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 6,196百万円 28年3月期 6,150百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	16.00	—	19.00	35.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	6,000	11.6	400	0.8	403	△0.7	267	2.9	54.79
通期	13,000	17.8	910	7.0	915	9.4	606	12.9	124.35

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 有

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2. サマリー情報（注記事項）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	29年3月期1Q	6,206,496株	28年3月期	6,206,496株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	1,333,264株	28年3月期	1,333,264株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	29年3月期1Q	4,873,232株	28年3月期1Q	4,873,236株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	2
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	2
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	2
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(セグメント情報等)	6
(重要な後発事象)	6
4. 補足情報	6
生産、受注及び販売の実績	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日～平成28年6月30日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境が改善を続け緩やかな回復基調で推移いたしました。急激な円高が企業収益に与える影響が懸念されるなど先行き不透明な状況となりました。

情報サービス産業におきましては、IoTやクラウドなどの技術革新の進展により、企業におけるIT活用の重要性が高まっております。また、日本銀行の全国企業短期経済観測調査におきましても、非製造業の企業を中心に、ソフトウェア投資見通しは増加の傾向にあるものの、開発要員不足の状況が続いております。

このような経営環境の下、当社グループは、当事業年度を初年度として策定した「中長期経営計画 C4 2022」に則り、重点顧客を中心に既存領域の深耕及び隣接領域への展開に向けた積極的な提案営業を行い、継続的な取引拡大に注力いたしました。また、開発要員の確保のため、即戦力となるキャリア技術者の積極採用及びパートナー企業との連携強化に努めました。

その結果、連結売上高は3,035百万円（対前年同四半期増減率14.3%増）、営業利益は201百万円（同2.2%減）、経常利益は205百万円（同2.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は136百万円（同1.2%増）となりました。

なお、サービス分野別の売上高については、システムの企画／設計・開発フェーズで提供するシステム・ソリューションサービスは、クレジット及びその他の業界向け案件が拡大したことなどにより、1,886百万円（同19.2%増）となりました。また、システムの稼働後に提供するシステム・メンテナンスサービスは、証券及び保険業界向け案件を継続的に保守フェーズで受注したことなどにより、1,149百万円（同7.0%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は8,022百万円と前連結会計年度末（8,312百万円）と比較し290百万円減少しました。主な要因は、仕掛品が65百万円増加いたしましたが、現金及び預金が374百万円減少するなど流動資産が293百万円減少したことによるものであります。

負債合計は1,826百万円と前連結会計年度末（2,162百万円）と比較し336百万円減少しました。主な要因は、流動負債のその他に含まれている預り金が143百万円増加した一方、賞与引当金が309百万円、未払法人税等が72百万円、それぞれ減少するなど流動負債が226百万円減少したこと及び固定負債のその他に含まれている長期未払金が114百万円減少するなど固定負債が110百万円減少したことによるものであります。

純資産合計は6,196百万円と前連結会計年度末（6,150百万円）と比較し46百万円増加しました。主な要因は、利益剰余金が43百万円増加したことなどによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月13日に開示いたしました予想数値に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この結果、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ0百万円増加しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,260	3,887
売掛金	1,514	1,525
電子記録債権	1	4
仕掛品	39	104
その他	328	329
流動資産合計	6,141	5,849
固定資産		
有形固定資産	138	134
無形固定資産	24	21
投資その他の資産		
長期預金	1,100	1,100
その他	911	920
貸倒引当金	△2	△2
投資その他の資産合計	2,009	2,018
固定資産合計	2,171	2,173
資産合計	8,312	8,022
負債の部		
流動負債		
買掛金	432	454
未払法人税等	155	83
賞与引当金	570	261
役員賞与引当金	17	5
その他	531	675
流動負債合計	1,706	1,480
固定負債		
退職給付に係る負債	266	270
その他	190	77
固定負債合計	456	346
負債合計	2,162	1,826
純資産の部		
株主資本		
資本金	689	689
資本剰余金	666	666
利益剰余金	5,688	5,731
自己株式	△883	△883
株主資本合計	6,160	6,203
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6	5
退職給付に係る調整累計額	△16	△12
その他の包括利益累計額合計	△9	△7
純資産合計	6,150	6,196
負債純資産合計	8,312	8,022

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	2,656	3,035
売上原価	2,106	2,436
売上総利益	549	599
販売費及び一般管理費	344	398
営業利益	206	201
営業外収益		
保険配当金	1	1
保険返戻金	1	-
受取保険金	-	2
その他	1	1
営業外収益合計	4	3
営業外費用		
自己株式取得費用	0	-
その他	0	-
営業外費用合計	0	-
経常利益	210	205
税金等調整前四半期純利益	210	205
法人税等	76	69
四半期純利益	134	136
親会社株主に帰属する四半期純利益	134	136

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	134	136
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1	△1
退職給付に係る調整額	△6	4
その他の包括利益合計	△5	3
四半期包括利益	129	138
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	129	138
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

当社グループは、バリュー・ソリューションサービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の実績

当社グループの事業は、バリュー・ソリューションサービス事業単一であります。サービス分野別の生産、受注及び販売の状況を示すと、次のとおりであります。

①生産実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	1,932	21.7
システム・メンテナンスサービス	1,189	7.4
合計	3,121	15.8

(注) 上記の金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

②受注状況

(単位：百万円)

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)			
	受注高	対前年同四半期 増減率 (%)	受注残高	対前年同四半期 増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	1,891	12.8	1,248	22.6
システム・メンテナンスサービス	997	15.6	745	24.6
合計	2,888	13.8	1,994	23.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 受注高は「受注・売上管理規則」に基づき個別契約の締結、注文書もしくはこれらに準じる文書を受領したときをもって計上しております。

③販売実績

(単位：百万円)

サービス分野別	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
システム・ソリューションサービス	1,886	19.2
システム・メンテナンスサービス	1,149	7.0
合計	3,035	14.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、業種別販売実績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

業種別		当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)	対前年同四半期増減率 (%)
金融	銀行	369	△3.3
	証券	189	12.3
	保険	1,346	7.2
	クレジット	493	75.7
金融小計		2,397	14.9
非金融	公共	213	△27.8
	流通	133	34.6
	その他	292	66.2
非金融小計		638	11.9
合計		3,035	14.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。